



誰もが住んでみたい村に
農業農村整備

令和7年度

国営土地改良事業地区調査

笠野原地区事業計画書作成その他業務

積算書

(当初)

九州農政局
南部九州土地改良調査管理事務所

事業名		国営土地改良事業地区調査			
業務名		笠野原地区事業計画書作成その他業務			
業務別業務名: 設計業務					
名称(規格)	数量	単位	単価	金額	備考
直接人件費				16,256,000	
・直接人件費	1.000	式		16,256,000	
・・直接人件費	1.000	式		16,256,000	
・・・設計作業費 1.作業準備	1.000	式	924,000	924,000	1式当たり
S63007 1-1.現地調査	1.000	式	525,000	525,000	歩A・単A S単 11号
S63003 1-2.既存資料の把握・整理	1.000	式	398,500	398,500	歩A・単A S単 1号
合 計				923,500	
・・・設計作業費 2.用水計画の検討	1.000	式	2,571,000	2,571,000	1式当たり
S63003 2-1.用水計画諸元の整理	1.000	式	796,900	796,900	歩A・単A S単 2号
S63003 2-2.新たな用水諸元の整理	1.000	式	363,700	363,700	歩A・単A S単 3号
S63003 2-3.計画基準年の検証	1.000	式	588,700	588,700	歩A・単A S単 4号
S63003 2-4.水収支計算	1.000	式	821,700	821,700	歩A・単A S単 5号
合 計				2,571,000	
・・・設計作業費 3.土地改良事業計画書(案)の作成	1.000	式	8,048,000	8,048,000	1式当たり
S63003 3-1.計画書(案)及び補足説明	1.000	式	5,258,200	5,258,200	歩A・単A S単 6号
S63003 3-2.新規地区検討会資料の作成	1.000	式	2,789,900	2,789,900	歩A・単A S単 7号
合 計				8,048,100	
・・・設計作業費 4.河川協議資料の作成	1.000	式	3,298,000	3,298,000	1式当たり
S63003 4-1.河川協議資料の作成	1.000	式	3,297,900	3,297,900	歩A・単A S単 8号
合 計				3,297,900	
・・・設計作業費 5.照査	1.000	式	201,000	201,000	1式当たり
S63003 5.照査	1.000	式	200,700	200,700	歩A・単A S単 9号
合 計				200,700	
・・・設計作業費 6.点検取りまとめ	1.000	式	404,000	404,000	1式当たり
S63003 6.点検取りまとめ	1.000	式	404,000	404,000	歩A・単A S単 10号
合 計				404,000	
・・・打合せ(設計)	1.000	式	635,000	635,000	1式当たり
S63010 打合せ(設計業務基準日額) 一般工種,着手前・最終,1.00人,1.00人,0.00人,0.00人,0.5日,0.6日	2.000	回	139,150	278,300	歩A・単A S単 13号
S63010 打合せ(設計業務基準日額) 一般工種,中間,0.00人,1.00人,1.00人,0.00人,0.5日,0.6日	3.000	回	118,910	356,730	歩A・単A S単 14号
合 計				635,030	
・・・基準日額 現地調査	1.000	式	175,000	175,000	1式当たり
S63007 現地調査	1.000	式	175,000	175,000	歩A・単A S単 12号
合 計				175,000	

事業名	国営土地改良事業地区調査
業務名	笠野原地区事業計画書作成その他業務

業務別業務名:設計業務

コード	名称	数量	単位	単価	金額	備考
*** S単 - 1号 ***						
S63003	1-2. 既存資料の把握・整理 設計労務(直接人件費内業)		式		1.000	歩A 当たり算出
				時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	2.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	2.00人				
	5)技師Bの人数	3.00人				
	6)技師Cの人数	0.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師					
		2.000	人	66,900	133,800	
R04004	技師(A)					
		2.000	人	59,600	119,200	
R04005	技師(B)					
		3.000	人	48,500	145,500	
	合計				398,500	算出数量 1.000 式
	単価		式		398,500	
*** S単 - 2号 ***						
S63003	2-1. 用水計画諸元の整理 設計労務(直接人件費内業)		式		1.000	歩A 当たり算出
				時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	2.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	3.00人				
	5)技師Bの人数	5.00人				
	6)技師Cの人数	6.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師					
		2.000	人	66,900	133,800	
R04004	技師(A)					
		3.000	人	59,600	178,800	
R04005	技師(B)					
		5.000	人	48,500	242,500	
R04006	技師(C)					
		6.000	人	40,300	241,800	
	合計				796,900	算出数量 1.000 式
	単価		式		796,900	
*** S単 - 3号 ***						
S63003	2-2. 新たな用水諸元の整理 設計労務(直接人件費内業)		式		1.000	歩A 当たり算出
				時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	1.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	2.00人				
	5)技師Bの人数	2.00人				
	6)技師Cの人数	2.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師					
		1.000	人	66,900	66,900	
R04004	技師(A)					
		2.000	人	59,600	119,200	
R04005	技師(B)					
		2.000	人	48,500	97,000	
R04006	技師(C)					
		2.000	人	40,300	80,600	
	合計				363,700	算出数量 1.000 式
	単価		式		363,700	
*** S単 - 4号 ***						
S63003	2-3. 計画基準年の検証		式		1.000	歩A 当たり算出

事業名	国営土地改良事業地区調査
業務名	笠野原地区事業計画書作成その他業務

業務別業務名: 設計業務

コード	名称	数量	単位	単価	金額	備考
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	1.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	2.00人				
	5)技師Bの人数	2.00人				
	6)技師Cの人数	4.00人				
	7)技術員の人数	4.00人				
R04003	主任技師		1.000	人	66,900	66,900
R04004	技師(A)		2.000	人	59,600	119,200
R04005	技師(B)		2.000	人	48,500	97,000
R04006	技師(C)		4.000	人	40,300	161,200
R04007	技術員		4.000	人	36,100	144,400
	合計					算出数量 1.000 式
	単価			式		588,700
	*** S単 - 5号 ***					
S63003	2-4.水収支計算			式		1.000 式 歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	1.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	3.00人				
	5)技師Bの人数	4.00人				
	6)技師Cの人数	5.00人				
	7)技術員の人数	5.00人				
R04003	主任技師		1.000	人	66,900	66,900
R04004	技師(A)		3.000	人	59,600	178,800
R04005	技師(B)		4.000	人	48,500	194,000
R04006	技師(C)		5.000	人	40,300	201,500
R04007	技術員		5.000	人	36,100	180,500
	合計					算出数量 1.000 式
	単価			式		821,700
	*** S単 - 6号 ***					
S63003	3-1.計画書(案)及び補足説明			式		1.000 式 歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	6.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	11.00人				
	5)技師Bの人数	30.00人				
	6)技師Cの人数	35.00人				
	7)技術員の人数	37.00人				
R04003	主任技師		6.000	人	66,900	401,400
R04004	技師(A)		11.000	人	59,600	655,600
R04005	技師(B)		30.000	人	48,500	1,455,000
R04006	技師(C)		35.000	人	40,300	1,410,500
R04007	技術員		37.000	人	36,100	1,335,700
	合計					算出数量 1.000 式
	単価			式		5,258,200

事業名	国営土地改良事業地区調査
業務名	笠野原地区事業計画書作成その他業務

業務別業務名: 設計業務

コード	名称	数量	単位	単価	金額	備考
	*** S単 - 7号 ***					
S63003	3-2.新規地区検討会資料の作成 設計労務(直接人件費内業)		式		1,000	歩A 当たり算出
	1)主任技術者の人数	0.00人		時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	3.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	7.00人				
	5)技師Bの人数	17.00人				
	6)技師Cの人数	20.00人				
	7)技術員の人数	15.00人				
R04003	主任技師		3.000	人	66,900	200,700
R04004	技師(A)		7.000	人	59,600	417,200
R04005	技師(B)		17.000	人	48,500	824,500
R04006	技師(C)		20.000	人	40,300	806,000
R04007	技術員		15.000	人	36,100	541,500
	合計				2,789,900	算出数量 1,000 式
	単価			式	2,789,900	
	*** S単 - 8号 ***					
S63003	4-1.河川協議資料の作成 設計労務(直接人件費内業)		式		1,000	歩A 当たり算出
	1)主任技術者の人数	0.00人		時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	4.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	13.00人				
	5)技師Bの人数	15.00人				
	6)技師Cの人数	20.00人				
	7)技術員の人数	20.00人				
R04003	主任技師		4.000	人	66,900	267,600
R04004	技師(A)		13.000	人	59,600	774,800
R04005	技師(B)		15.000	人	48,500	727,500
R04006	技師(C)		20.000	人	40,300	806,000
R04007	技術員		20.000	人	36,100	722,000
	合計				3,297,900	算出数量 1,000 式
	単価			式	3,297,900	
	*** S単 - 9号 ***					
S63003	5. 照査 設計労務(直接人件費内業)		式		1,000	歩A 当たり算出
	1)主任技術者の人数	0.00人		時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	3.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	0.00人				
	5)技師Bの人数	0.00人				
	6)技師Cの人数	0.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師		3.000	人	66,900	200,700
	合計				200,700	算出数量 1,000 式
	単価			式	200,700	
	*** S単 - 10号 ***					
S63003	6.点検取りまとめ		式		1,000	歩A 当たり算出

事業名	国営土地改良事業地区調査
業務名	笠野原地区事業計画書作成その他業務

業務別業務名: 設計業務

コード	名称	数量	単位	単価	金額	備考
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	1.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	2.00人				
	5)技師Bの人数	2.00人				
	6)技師Cの人数	3.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師		1.000 人	66,900	66,900	
R04004	技師(A)		2.000 人	59,600	119,200	
R04005	技師(B)		2.000 人	48,500	97,000	
R04006	技師(C)		3.000 人	40,300	120,900	
	合計				404,000	算出数量 1.000 式
	単価		式		404,000	
	*** S単 - 11号 ***					
S63007	1-1.現地調査		式		1.000 式	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費外業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	3.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	3.00人				
	5)技師Bの人数	3.00人				
	6)技師Cの人数	0.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師 外業		3.000 人	66,900	200,700	
R04004	技師(A) 外業		3.000 人	59,600	178,800	
R04005	技師(B) 外業		3.000 人	48,500	145,500	
	合計				525,000	算出数量 1.000 式
	単価		式		525,000	
	*** S単 - 12号 ***					
S63007	現地調査		式		1.000 式	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費外業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	1.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	1.00人				
	5)技師Bの人数	1.00人				
	6)技師Cの人数	0.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師 外業		1.000 人	66,900	66,900	
R04004	技師(A) 外業		1.000 人	59,600	59,600	
R04005	技師(B) 外業		1.000 人	48,500	48,500	
	合計				175,000	算出数量 1.000 式
	単価		式		175,000	
	*** S単 - 13号 ***					
S63010	打合せ(設計業務基準日額)		回		1.000 回	歩A 当たり算出
	打合せ(設計業務基準日額) 一般工程,着手前・最終,1.00人,1.00人,0.00人,0.00人,0.5日,0.6日			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
				豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
				基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
				深夜時間:0.0		
	1)設計工程	一般工程				
	2)打合せ	着手前・最終				

事業名	国営土地改良事業地区調査
業務名	笠野原地区事業計画書作成その他業務

業務別業務名: 設計業務

コード	名称	数量	単位	単価	金額	備考
	3)設計用主任技師人数	1.00人				
	4)設計用技師(A)人数	1.00人				
	5)設計用技師(B)人数	0.00人				
	6)設計用技師(C)人数	0.00人				
	7)打合せ日数	0.500日				
	8)往復移動日数	0.600日				
R04003	主任技師					
		1.100	人	66,900	73,590	
R04004	技師(A)					
		1.100	人	59,600	65,560	
	合計				139,150	算出数量 1.000回
	単価		回		139,150	
	*** S単 - 14号 ***					
S63010	打合せ(設計業務基準日額)		回		1,000	歩A 当たり算出
	打合せ(設計業務基準日額)					
	一般工種,中間,0.00人,1.00人,1.00人,0.00人,0.5日,0.6日			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)設計工種	一般工種		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	2)打合せ	中間		深夜時間:0.0		
	3)設計用主任技師人数	0.00人				
	4)設計用技師(A)人数	1.00人				
	5)設計用技師(B)人数	1.00人				
	6)設計用技師(C)人数	0.00人				
	7)打合せ日数	0.500日				
	8)往復移動日数	0.600日				
R04004	技師(A)					
		1.100	人	59,600	65,560	
R04005	技師(B)					
		1.100	人	48,500	53,350	
	合計				118,910	算出数量 1.000回
	単価		回		118,910	
	*** S単 - 15号 ***					
S63011	打合せ(設計旅費・交通費)		回		1,000	歩A 当たり算出
	打合せ(設計旅費・交通費)					
	一般工種・解析等調査業務,着手前・最終,通勤により打合せ,ライトバン,1日,4時間			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)設計工種	一般工種・解析等調査業務		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	2)打合せ内容	着手前・最終		深夜時間:0.0		
	3)主任技師配置人員	1人				
	4)技師A配置人員	1人				
	5)技師B配置人員	0人				
	6)技師C配置人員	0人				
	7)打合せ日数	0.50日				
	8)往復移動日数	0.60日				
	9)宿泊区分	通勤により打合せ				
	10)交通機関区分	ライトバン				
	11)高速道路往復料金(税別)	6,690円				
	12)鉄道往復1人当料金(税別)	0円				
	13)バス往復1人当料金(税別)	0円				
	14)船舶往復1人当料金(税別)	0円				
	15)航空往復1人当料金(税別)	0円				
	16)ライトバン使用日数	1日				
	17)時間区分	4時間				
	18)宿泊料金1人当料金(税別)	0円				
	19)宿泊手当1人当料金(税別)	0円				
P54301	高速道路等料金					
	消費税抜き	1.000	式	6,690	6,690	
M28121	ライトバン[ガソリン・二輪駆動]					
	乗車定員5名 排気量1.5L	1.000	日	1,960	1,960	
P34001	ガソリン					
	JIS2号 レギュラースタンド	10.800	L	172	1,858	
	合計				10,508	算出数量 1.000回
	単価		回		10,508	
	*** S単 - 16号 ***					
S63011	打合せ(設計旅費・交通費)		回		1,000	歩A 当たり算出
	打合せ(設計旅費・交通費)					
	一般工種・解析等調査業務,中間,通勤により打合せ,ライトバン,1			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	

事業名		国営土地改良事業地区調査				
業務名		笠野原地区事業計画書作成その他業務				
業務別業務名		設計業務				
コード	名称	数量	単位	単価	金額	備考
	日,4時間					豪雪補正:なし 基本給時間:8.0 深夜時間:0.0
	1)設計工種					亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0
	2)打合せ内容					一般工種・解析等調査業務 中間
	3)主任技師配置人員	1人				
	4)技師A配置人員	1人				
	5)技師B配置人員	0人				
	6)技師C配置人員	0人				
	7)打合せ日数	0.50日				
	8)往復移動日数	0.60日				
	9)宿泊区分					通勤により打合せ
	10)交通機関区分					ライトバン
	11)高速道路往復料金(税別)	6,690円				
	12)鉄道往復1人当料金(税別)	0円				
	13)バス往復1人当料金(税別)	0円				
	14)船舶往復1人当料金(税別)	0円				
	15)航空往復1人当料金(税別)	0円				
	16)ライトバン使用日数	1日				
	17)時間区分	4時間				
	18)宿泊料金1人当料金(税別)	0円				
	19)宿泊手当1人当料金(税別)	0円				
P54301	高速道路等料金					
	消費税抜き	1.000	式	6,690	6,690	
M28121	ライトバン[ガソリン・二輪駆動]					
	乗車定員5名 排気量1.5L	1.000	日	1,960	1,960	
P34001	ガソリン					
	JIS2号 レギュラースタンド	10.800	L	172	1,858	
	合計				10,508	算出数量 1.000 回
	単価				10,508	
	*** S単 - 17号 ***					
S63017	旅費交通費(設計外業宿泊用)		式		1.000 式	歩A 当たり算出
	旅費交通費(設計外業宿泊用)					時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0
	ライトバン,1.00日,2日,3時間					制約作業時間:0.0 冬期補正:なし
	1)交通機関区分	ライトバン				豪雪補正:なし 基本給時間:8.0 深夜時間:0.0
	2)高速道路往復料金(税別)	6,690円				亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0
	3)鉄道往復料金[全員分合算](税別)	0円				
	4)バス往復料金[全員分合算](税別)	0円				
	5)船舶往復料金[全員分合算](税別)	0円				
	6)航空往復料金[全員分合算](税別)	0円				
	7)往復移動日数	1.00日				
	8)ライトバン使用日数	2日				
	9)時間区分	3時間				
	10)技師長外業日数	0.000日				
	11)主任技師外業日数	3.000日				
	12)技師A外業日数	3.000日				
	13)技師B外業日数	3.000日				
	14)技師C外業日数	0.000日				
	15)技術員外業日数	0.000日				
	16)宿泊料金1人当料金(税別)	0円				
	17)宿泊手当1人当料金(税別)	0円				
P54301	高速道路等料金					
	消費税抜き	1.000	式	6,690	6,690	
M28121	ライトバン[ガソリン・二輪駆動]					
	乗車定員5名 排気量1.5L	2.000	日	1,960	3,920	
P34001	ガソリン					
	JIS2号 レギュラースタンド	16.200	L	172	2,786	
	合計				13,396	算出数量 1.000 式
	単価				13,396	
	*** S単 - 18号 ***					
S63024	業務報告書作成(その他)		式		1.000 式	歩A 当たり算出
	業務報告書作成(その他)					時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0
	1. A - 4以下,1000,1. A - 4以下,厚手(金文字入)					制約作業時間:0.0 冬期補正:なし
	1)報告書焼付部数(部)	1				豪雪補正:なし 基本給時間:8.0 深夜時間:0.0
	2)報告書規格区分	A - 4以下				亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0
	3)原稿枚数区分(枚)	1000				
	4)表紙部数(部)	1				
	5)表紙規格区分	A - 4以下				
	6)表紙区分	厚手(金文字入)				
P43504	報告書焼付代(コピ)					
	A - 4以下 1000枚	1.000	部	12,700	12,700	
P43450	報告書表紙代					
	厚手(金文字入) A - 4	1.000	部	6,170	6,170	

令和7年度 国営土地改良事業地区調査
笠野原地区事業計画書作成その他業務

特別仕様書

九州農政局南部九州土地改良調査管理事務所

第1章 総則

第1-1条 (適用範囲)

令和7年度 国営土地改良事業地区調査 笠野原地区事業計画書作成その他業務(以下「本業務」という。)の施行にあたっては、農林水産省農村振興局制定「設計業務共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)によるほか、同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

第1-2条 (目的)

本業務は、国営土地改良事業地区調査「笠野原地区」の一環として、土地改良事業計画書(案)の作成、河川協議資料の作成及び用水計画の補足検討を行うものである。

第1-3条 (場所)

本業務において対象とする施設の場所は、鹿児島県鹿屋市及び肝属郡肝付町地内で別添位置図に示すとおりである。

第1-4条 (土地への立ち入り等)

作業に伴う立木伐採等については共通仕様書第1-16条によるが、発注者の許可無く土地の踏み荒らし、立木伐採等を行った場合に対する補償は、受注者の責任において処理するものとする。

第1-5条 (一般事項)

業務請負契約書及び共通仕様書に示す以外の一般事項は、次のとおりである。

- 1 作業実施順序、方法等は監督職員と密接な連絡を取り、作業の円滑な進捗を図るものとする。
- 2 作業に従事する技術者は、対象業務に十分な知識と経験を有した者とする。
- 3 受注者は常に業務内容を把握し、業務期間中に監督職員が資料の提出を求めた場合は速やかにこれに応じるものとする。

第1-6条 (管理技術者)

管理技術者は、共通仕様書第1-6条第3項によるものとし、農業土木技術管理士以外の資格に該当する技術部門・選択科目は次のとおりである。

資格	技術部門	選択科目
技術士	総合技術監理	農業 - 農業土木 農業 - 農業農村工学
	農業	農業土木 農業農村工学
博士	当該業務に関連する学術部門	
シビルコンサルティングマネージャー	農業土木	

第1-7条（照査技術者）

- 1 照査技術者は、共通仕様書第1-7条第2項によるものとし、農業土木技術管理士以外の資格に係る該当する技術部門・選択科目は、次のとおりである。

資格	技術部門	選択科目
技術士	総合技術監理	農業 - 農業土木 農業 - 農業農村工学
	農業	農業土木 農業農村工学
博士	当該業務に関連する学術部門	
シビルコンサルティングマネージャー	農業土木	

- 2 共通仕様書第1-7条第4項でいう、監督職員が指示する業務の節目とは、次のとおりとする。
- (1) 業務計画作成段階
 - (2) 土地改良事業計画書（案）の基礎資料収集段階
 - (3) 河川協議資料の取りまとめ段階
 - (4) 土地改良事業計画書（案）取りまとめ段階
 - (5) 報告書作成段階
 - (6) その他、照査計画作成時において監督職員が指示した場合
- 3 当該業務の中で照査技術者は、管理技術者を兼務することはできない。

第1-8条（担当技術者）

担当技術者は、共通仕様書第1-8条によるものとする。

第1-9条（配置技術者の確認）

共通仕様書第1-11条における業務組織計画の作成及び共通仕様書第1-12条に基づく技術者情報の登録にあたっては、次によるものとする。

- 1 受注者は、業務計画書の業務組織計画に配置技術者の所属・役職及び担当する分担業務を明確に記載するものとする。なお、変更業務計画書において、業務組織計画を変更する際も同様とする。
- 2 農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービスへの技術者情報の登録は、業務計画書の業務組織計画において位置付けられた技術者を登録対象とする。

第1-10条（保険加入）

受注者は、共通仕様書第1-37条に示されている保険に加入している旨を業務計画書に明示しなければならない。また、監督職員からの請求があった場合は、保険加入を証明する書類を提示しなければならない。

第2章 作業条件

第2-1条（作業条件）

本業務の実施にあたっては、以下の事項に留意して作業を進めるものとする。

- 1 作業の実施にあたっては、事前に作業方法及び具体的な工程計画を立案し、監督職員及び監督職員が指示する者と十分打合せを行い、手戻りのないよう留意しなければならない。
- 2 本業務において生じた第三者との紛争で受注者の責に帰する事項は、受注者の責任において処理しなければならない。

- 3 現地調査に伴い、施設内に立ち入る場合は、監督職員と打合せを行い、施設管理者と調整を行うものとする。
- 4 作業上支障となる状態が発生した場合は、監督職員と協議するものとする。

第2-2条（基本条件）

本業務の設計作業における基本条件は、次のとおりである。

1. 地区概要

項目	数量等	備考
受益面積	約 2,307ha（令和6年4月時点）	
整備構想	高隈ダム取水塔・洪水吐きゲート・管理棟、貯水池法面対策、堆砂対策、地区外導水路（改修）、幹線水路（改修）、揚水・加圧機場（改修）、調整池（改修）、水管理施設（改修）	

第2-3条（参考図書）

設計作業の参考にする図書は、共通仕様書第2-1条によるほか、次表によるものとする。

番号	名称	発行所	制定(改訂)年月
1	国営土地改良事業 調査計画マニュアル	(社)農業土木事業協会	平成6年6月
2	農業農村整備事業計画作成便覧	(株)地球社	平成15年8月
3	土地改良事業計画設計基準農業用水(畑)	(公社)農業農村工学会	平成27年5月
4	国営土地改良事業計画書の記載方法	農林水産省農村振興局	令和5年8月

第2-4条（貸与資料等）

本業務における貸与資料は次のとおりである。

番号	貸与資料	数量
1	令和5年度 国営造成水利施設ストックマネジメント事業 笠野原地区高隈ダム付帯設備耐震性能照査検討業務 報告書	1部
2	令和5年度 地域整備方向検討調査 笠野原地域高隈ダム堆砂対策補足設計業務 報告書	1部
3	令和5年度 地域整備方向検討調査 笠野原地域幹線水路他整備構想検討業務 報告書	1部
4	令和5年度 地域整備方向検討調査 笠野原地域用水計画検討業務 報告書	1部
5	令和6年度 国営造成水利施設ストックマネジメント事業 笠野原地区地区外導水路機能診断調査業務 報告書	1部
6	令和6年度 地域整備方向検討調査 笠野原地区とりまとめ他検討業務 報告書	1部
7	令和6年度 地域整備方向検討調査 笠野原地域環境配慮整備構想補足検討業務 報告書	1部
8	令和6年度 地域整備方向検討調査 笠野原地域営農計画及び費用対効果更新その他業務 報告書	1部
9	堆砂測量成果	1式
10	業務実施上、監督職員が必要と認める資料	1式

第2 - 5条（参考図書及び貸与資料の取扱い）

第2 - 3条、第2 - 4条に示す参考図書及び貸与資料の取扱いは次のとおりとする。

- 1 参考図書及び貸与資料の記載事項に相互に矛盾がある場合、又は解釈に疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。
- 2 参考図書は、作業時点の最新版を用いることとし、設計作業中に改訂された場合には、監督職員と協議するものとする。
- 3 貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、監督職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。

第2 - 6条（関連業務）

本業務と関連する他業務は次のとおりであり、監督職員及び関連業務の管理技術者と連携を密にして、互いに協調の図られた設計としなければならない。

番号	業 務 名	業務実施期間
1	令和7年度 国営土地改良事業地区調査 笠野原地区施設計画補足設計業務（仮称）	R7.5～R8 .3（予定）
2	令和7年度 国営土地改良事業地区調査 笠野原地区営農計画及び費用対効果更新業務（仮称）	R7.5～R8 .3（予定）
3	令和7年度 国営土地改良事業地区調査 笠野原地区環境配慮計画取りまとめ業務（仮称）	R7.4～R8 .3（予定）

第3章 作業内容

第3 - 1条（作業項目及び数量）

本業務における作業項目及び数量は、次項の作業項目表のとおりである。

なお、用水計画及び施設整備計画に関係する施設の概要は別紙1「対象施設一覧表」、作業の詳細は別紙2「作業項目内訳表（該当項目）」に示すものとする。

【作業項目表】

作 業 項 目	数量	備考
1．準備作業	1式	
2．用水計画の検討	1式	
3．土地改良事業計画書（案）の作成	1式	
4．河川協議資料の作成	1式	
5．照査	1式	
6．点検取りまとめ	1式	

第3 - 2条（作業の留意点）

設計作業の実施に際し、特に留意する点は、次のとおりとする。

- 1 1 電算機を使用する場合は、計算手法及びアウトプット等の様式について事前に監督職員の承諾を得るものとする。
- 2 第2-3条、第2-4条及び共通仕様書に示す参考図書、貸与資料や受注者が有する資料等を参考にした場合は、その出典を明示するものとする。
- 3 現地調査において著しく機能が低下している施設を発見した場合は、遅滞なく監督職員へ報告するものとする。
- 4 詳細な現地調査の必要性については、監督職員と協議するものとする。

第4章 打合せ

第4 - 1条 (打合せ)

共通仕様書第1 - 10条による打合せについては、主として次の段階で行うものとする。
また、初回及び最終回の打合せには管理技術者が出席するものとする。

- 初 回 設計作業着手前の段階
- 第2回 中間打合せ(土地改良事業計画書(案)の基礎資料収集段階)
- 第3回 中間打合せ(河川協議資料の取りまとめ段階)
- 第4回 中間打合せ(土地改良事業計画書(案)取りまとめ段階)
- 最終回 報告書原稿作成段階

なお、業務を適正かつ円滑に実施するために、受注者の業務担当は、業務打合せ記録簿を作成し、上記の打合せの都度、内容について監督職員と相互に確認するものとする。

第5章 成果物

第5 - 1条 (成果物)

成果物を共通仕様書第1 - 17条に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。

- 1 成果物の電子媒体(CD-R若しくはDVD-R)正副2部
- 2 成果物の出力1部(黄色(JIS Z8102:2001に規定する色 61)表紙、黒文字製本)

なお、報告書の最前部には、本業務の要約版を掲載するものとし、その内容は、別途監督職員の指示によるものとする。

第5 - 2条 (成果物の提出先)

成果物の提出先は、次のとおりとする。

宮崎県都城市志比田町4778-1
九州農政局 南部九州土地改良調査管理事務所

第6章 契約変更

第6 - 1条 (契約変更)

業務請負契約書第17条から第20条に規定する発注者と受注者による協議事項は、次のとおりとする。

- 1 第2-2条に示す「基本条件」に変更が生じた場合。
- 2 第3-1条に示す「作業項目及び数量」及び第3-2条に示す「作業の留意点」に変更が生じた場合。
- 3 第4-1条に示す「打合せ」に変更が生じた場合。
- 4 第5-1条に示す「成果物」に変更が生じた場合。
- 5 履行期間の変更が生じた場合。
- 6 関係機関等の対外的協議等により、設計計画等に変更が生じた場合。
- 7 その他

第7章 定めなき事項

第7 - 1条 (定めなき事項)

この特別仕様書に定めなき事項又はこの業務の実施にあたり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

別紙1【作業項目内訳表】

作業項目	作業内容	備考
1. 準備作業		
1-1. 現地調査	・本業務に必要な受益地及び各施設について、現地調査を行う。	
1-2. 既存資料の把握・整理	・本業務の検討に必要な貸与資料の内容を把握・整理を行い、業務計画を作成する。	
2. 用水計画の検討		
2-1. 用水計画諸元の整理	<p>・過年度業務報告書をもとに、現行水利使用規則（令和5年3月）と事業計画（案）に係る用水諸元を精査するとともに対比表を更新する。なお、精査する用水諸元は、下記項目について整理を行う。</p> <p>かんがい面積 畑かん用水（かんがい期間、かんがい方式、消費水量、TRAM・間断日数、有効雨量、かんがい効率、かん水率、建ぺい率） 他目的用水（防霜用水（春・秋）、降灰除去用水、防除用水（春～秋）、土壤改良用水（普通畑・施設畑）、湛水防除用水（畝立て）</p>	
2-2. 新たな用水諸元の整理	・上記、他目的用水のうち、事業計画（案）に新たに組み込む用水は、貸与資料を参考に用水諸元の基礎となる適用期間、散水量、減水深、散水強度等について精査を行い、協議資料の添付資料を作成する。	
2-3. 計画基準年の検証	・計画基準年について、最近年（S43～R6）の検証を行う。	
2-4. 水収支計算	<p>・過年度業務及び関連業務で実施する土地利用計画（案）に基づき水収支計算を行い、期別最大取水量を算定し年間総用水量の精査を行う。</p> <p>・上記2-2～2-3及び水収支計算に基づき、現行水利使用規則の期別取水パターンと計画取水パターン図を更新する。</p>	
3. 土地改良事業計画書（案）の作成		
3-1. 土地改良事業計画書（案）及び補足説明資料の作成	<p>・貸与資料及び関連業務の成果項目をもとに、土地改良事業計画書（案）及び補足説明資料を作成する。</p> <p>作成項目は、「別紙2」を想定している。</p> <p>なお、別紙2に示す現況・計画図面（S=1/50,000）の基図は、国土地理院より入手し、過年度成果を参考に更新する。</p> <p>また、地図については、国土地理院に承認を得るために必要な資料を作成する。</p>	
3-2. 新規地区検討会資料の作成	<p>・新規地区検討会資料の作成については、別紙3の項目について、上記3-1の成果等を基にチェックリストに添付する資料を作成する。</p> <p>（参考）新規地区検討会資料A版、300ページ程度</p>	

作 業 項 目	作 業 内 容	備 考
4 . 河川協議資料の作成		
4-1.河川協議資料作成	<ul style="list-style-type: none"> ・河川協議（予備協議）に必要な事業概要、河川協議スケジュール、用水計画の内容について過年度業務成果等を基に説明資料を作成する。 なお、詳細については監督職員の指示による。 	
5 . 照査	<ul style="list-style-type: none"> ・照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。 	
6 . 点検取りまとめ	<ul style="list-style-type: none"> ・業務成果資料の点検及び取りまとめを行い、報告書を作成する。 	

別紙2 土地改良事業計画書（案）の作成に関する構成・作業内容は以下のとおりである。

項 目	作成 対象	編集 対象
第1章 目的		
第2章 地域及び地積		
第1節 地域		
第2節 地積		
第3章 現況		
第1節 気象		
1．一般気象		
2．特殊気象		
第2節 土地状況		
1．地形、土壌		
2．土地利用の状況		
3．土地所有の状況		
第3節 水利状況		
1．用水状況		
(1) 用水系統		
(2) 用水施設		
(ア) 取水方法一覧表		
(イ) 改修を要する施設一覧表		
2．排水状況		
3．河川状況		
第4節 道路概況		
1．道路概況		
第5節 地域農業の概況		
1．産業別就業人口		
2．経営耕地広狭別農業経営体数		
3．主要家畜頭数		
4．主要作物作付状況		
5．農業の動向		
第6節 地域環境の概況		
第4章 一般計画		
第1節 事業計画の要旨		
1．要旨		
2．事業別面積		
第2節 営農計画及び土地利用計画		
1．営農計画の概要		
2．土地利用区分		
3．作付方式		
4．生産計画		
第3節 用水計画		
1．計画基準年		
2．計画かんがい方式		
3．計画用水系統		
4．計画用水量		
5．水源計画		
(1) 水利用計画		
(2) 用水対策		
(ア) 貯水池		
(イ) 井堰及び自然取水口		
(ウ) 揚水機		
(エ) 用水路		

項 目	作成 対象	編集 対象
第5章 主要工事計画		
第1節 用水施設		
1. 貯水池		
2. 頭首工		該当なし
3. 揚水機		
4. 用水路		
5. その他かんがい施設		
第6章 附帯工事計画	該当なし	
第7章 工事の着手及び完了の予定時期		
第8章 環境との調和への配慮		
第9章 事業費の総額及び内訳		
第10章 効用		
第11章 関連する事業		
第12章 現況・計画図面		
1. 現況平面図		
2. 計画平面図及び土地利用計画図		
3. 主要構造図		
4. 図面目録		

作成対象：当該業務において土地改良事業計画書（案）及び補足説明資料を作成する。

編集対象：関連業務等の成果を土地改良事業計画書（案）及び補足説明資料に取り込み編纂する。

別紙3 新規地区検討会資料（チェックリスト）の作成項目は以下のとおりである。

1. 必須事項

項目	評価の内容
1. 事業の必要性が明確であること（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。
2. 技術的可能性が確実であること。	・地形・地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。
3. 事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと。
4. 受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとはならないこと。
5. 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標
大項目	中項目	小項目	
効率性	事業の経済性、効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮
有効性 有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり） スマート農業技術等の導入
		産地収益力の向上	高収益作物の生産額の増加率 高収益作物の作付面積の増加率
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率
		農地の確保・有効利用	耕地利用率 作付率の増加ポイント
	農業の持続的発展	農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備
			施設の健全度評価を踏まえた更新等整備
			施設の需要度評価を踏まえた更新等整備
農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	
	農業の高付加価値化	農業の高付加価値化	
多面的機能の発揮	地域の共同活動		多面的機能支払交付金の取組

令和7年度 国営土地改良事業地区調査
笠野原地区事業計画書作成その他業務

図 面 目 録

番号	名称	枚数
1	位置図	1
	合 計	1

令和7年度 国営土地改良事業地区調査 笠野原地区事業計画画書作成その他業務位置図

鶴水位局
堆砂対策
(陸上掘削)

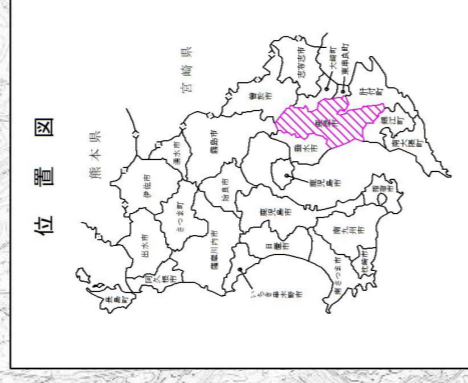
ダム：法面対策工

堆砂対策としての浚渫は不要
取水設備工事において規模を縮小して実施

ダム管理所(親局)

- 高隈ダム
- 取水塔
 - 洪水吐ゲート
 - 管理棟
 - 水管理施設

凡 例	
国営施設機能保全事業 対象施設(現行事業)	整備済(R4年度まで)
	整備予定(R5~R9年度)
次期かん排事業 対象施設(次期事業)	次期事業へ移行 対象施設(検討中)
	整備予定(検討中)
対象外施設(末端支配面積100ha未満) ※現行事業と次期事業で対象施設が今後の検討結果により変更になる 場合がある。	



加圧機場

揚水機場

谷田雨量観測局

1号調整池

2号調整池

3号調整池

4号調整池

地区外導水路

A幹線水路

B幹線水路

C幹線水路

D幹線水路

E幹線水路

F幹線水路

L幹線水路

平良堀雨量局

中郷観測局

吉元観測局

下中水位観測局

1,000m

工事名	令和7年度 国営土地改良事業地区調査 笠野原地区事業計画画書作成その他業務
図面名	位置図
年月日	
縮尺	図示
図面番号	1
会社名	九州農政局南部九州土地改良調査管理事務所
事業者名	